



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社鉄人化ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 根来 拓也
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 浦野 敏男（TEL） 03-3793-5117
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	4,910	21.1	240	75.1	257	58.3	299	40.4
2025年8月期中間期	4,054	15.3	137	—	162	706.0	213	—

（注）包括利益 2026年8月期中間期 311百万円（ 48.1%） 2025年8月期中間期 210百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	22.39	22.27
2025年8月期中間期	16.16	16.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	5,778	1,058	16.3
2025年8月期	4,503	656	14.3

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 941百万円 2025年8月期 642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00			
2026年8月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,679	20.3	400	89.4	400	51.1	409	22.0	30.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ヴァンクールプロモーション、除外 1 社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年8月期中間期	13,817,362株	2025年8月期	13,817,362株
2026年8月期中間期	457,200株	2025年8月期	457,300株
2026年8月期中間期	13,360,133株	2025年8月期中間期	13,188,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇に伴う個人消費の先行き不透明感が残り、消費マインドへの影響が懸念されております。また、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の変動や、米国の関税措置など外部環境の変化により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として展開するB to C事業においては、個人消費の持ち直しにより堅調な需要を確保したものの、景気回復基調を背景としたテナント更新時の家賃上昇、人手不足に伴う人件費・求人費の増加、原材料費や物流費の上昇など、事業運営コストが増加傾向となり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは採算性を重視した経営を推進し、収益性の高い事業への選択的投資や管理コストの効率化に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,910百万円(前年同期比21.1%増)、経常利益257百万円(前年同期比58.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益299百万円(前年同期比40.4%増)となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(株式会社鉄人化ホールディングス)及び連結子会社13社で構成され、カラオケルーム運営事業、飲食事業、美容事業、人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業、メディア・コンテンツ企画事業を主な事業としております。

(カラオケルーム運営事業)

当中間連結会計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は1,842百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益は255百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

当事業は、子会社の株式会社鉄人エンタープライズが「カラオケの鉄人」及び「カラオケの鉄人コラボミックス」ブランドで、東京都17店舗、神奈川県9店舗、千葉県1店舗、愛知県1店舗、大阪府1店舗、京都府1店舗、愛媛県1店舗、福岡県1店舗、新潟県1店舗を運営しております。

当中間連結会計期間は、9月～11月・2月の閑散期と12月の年末需要期を含む期間となっております。

カラオケ市場では、大手チェーンによる設備更新や新規出店など積極的な取り組みが進んでおります。

当社グループにおきましても、アニメ・ゲーム等のコンテンツとのコラボレーションに特化した「カラオケの鉄人コラボミックス」を積極展開し、当中間連結会計期間に3店舗を新規出店いたしました。今後も地方都市を中心に出店を進めてまいります。

需要面では、忘年会需要により一定の稼働を確保したものの、年明け以降は季節要因に加え、節約志向の高まりにより需要が減少傾向となりました。また、人手不足による人件費や設備営繕費の上昇により、店舗運営コストの増加が続いております。

比較可能な既存店※27店舗の売上高は前年同期比101.2%となりました。

(飲食事業)

当中間連結会計期間における飲食事業の売上高は1,216百万円(前年同期比23.9%増)、セグメント利益は127百万円(前年同期比93.9%増)となりました。

当事業は、子会社の株式会社直久が「直久」ブランドのラーメン店舗(直営7店舗、FC3店舗、業務受託1店舗)を運営し、また株式会社鉄人エンタープライズが「赤から」4店舗、「かにざんまい」2店舗、「京都勝牛」、さらに子会社の株式会社鳥竹が焼き鳥専門店「鳥竹」を運営しております。

当事業においては、外食需要の持ち直しにより堅調に推移した一方、慢性的な人手不足による採用競争の激化や人件費上昇、原材料価格・物流費の高騰が利益を圧迫しております。

比較可能な直営・既存店※11店舗の売上高は前年同期比104.0%となりました。

(美容事業)

当中間連結会計期間における美容事業の売上高は998百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は39百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

本事業は、中京エリアを商圈とする株式会社Rich to(9店舗)と、首都圏エリアを商圈とするピアンカグループ(52店舗)により運営しております。

まつ毛パーマ(ラッシュリフト)を中心としたまつ毛メニューや、ネイルサービスの需要が安定的に推移し、SNSを活用した集客施策や顧客満足度向上の取り組みにより、リピート率向上と新規顧客獲得に努めました。

一方、テナント更新時の家賃上昇、人件費上昇に加え、ベテランスタイリストの転職など業界特有の課題は継続しており、利益を圧迫しております。また、投資ボリュームの小ささから新規参入が増加し、地域ごとに競争が激化しております。

当中間連結会計期間には5店舗を新規出店(うち1店舗は都市計画に伴う移転)し、不採算1店舗を閉店いたしました。また、重点戦略であるスタイリストの採用・教育では79名の新卒入社を進めており、技術研修の強化により「Rich to」「Bianca」両ブランドの価値向上を図っております。

比較可能な既存店※49店舗の売上高は前年同期比107.5%となりました。

(人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業)

当中間連結会計期間の売上高は809百万円、セグメント利益は84百万円となりました。

当事業は、携帯電話業界を中心に人材派遣及びイベント・キャンペーン支援を行っており、2025年11月より当社グループの新たな事業としてスタートいたしました。

当事業においては、携帯キャリアが実施した販売キャンペーンへの派遣需要が大幅に増加したことで業績が好調に推移いたしました。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当中間連結会計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は27百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は23百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営しておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、減収・減益となっております。

(その他)

当中間連結会計期間におけるその他の売上高は14百万円(前年同期比23.2%減)、セグメント損失は1百万円(前年同期中間セグメント損失8百万円)となりました。

ダンス・ヨガ・トレーニング等の利用を目的としたレンタルスペース事業を首都圏エリア(6店舗)で展開し、積極的に拠点拡大に取り組んでおります。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して1,274百万円増加し、5,778百万円となりました。流動資産は2,815百万円となり1,061百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が884百万円、売掛金が196百万円及び前払費用が43百万円増加し、未収入金が72百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,962百万円となり212百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が120百万円、のれんが88百万円、長期前払費用が11百万円、保険積立金が8百万円が増加し、差入保証金が84百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して872百万円増加し、4,719百万円となりました。流動負債は2,773百万円となり938百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が220百万円、短期借入金が422百万円、賞与引当金が16百万円、未払消費税等が16百万円、未払費用が40百万円増加し、未払金が27百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,946百万円となり66百万円減少いたしました。主な要因は、資産除去債務が39百万円、長期未払金が11百万円、長期借入金が15百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して402百万円増加し、1,058百万円となりました。主な要因は、当中間純利益による利益剰余金299百万円及び非支配株主持分が103百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、事業規模の観点からカラオケルーム運営事業への依存度が高い状況にあります。同事業は、忘年会・新年会等の需要が見込まれる第2四半期や、歓送迎会等の需要が増加する第3四半期に売上が偏重する傾向があることから、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績と連動するものではありません。

また当社グループは、コロナ禍において同一業種への過度な依存が業績に大きな影響を及ぼしたことを踏まえ、複数事業の保有によるリスク分散を推進しております。この方針のもと、M&Aを含め、収益性が見込まれる事業への積極的な投資を実施しております。しかしながら、投資先事業の収益が想定を下回った場合には、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当第2四半期(中間期)においては、既存事業の収益性改善を目的とした店舗資産の譲渡に伴い特別利益を計上したものの、業績は概ね計画どおりに推移しております。

各事業の状況は以下のとおりです。

・カラオケルーム運営事業

当事業におきましては、当第2四半期(中間期)に属する年末商戦は想定程度の需要となり、利益も予定通り確保しましたが、年明け以降は需要が下降気味で推移しております。客数は対前年で増加しているものの、低価格路線が続いており、業績に影響を与えています。

今後の業績につきましては、例年どおり3月・4月の歓送迎会等による需要が見込まれるものと想定しております。

・飲食事業

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業と同様に年末商戦は想定以上の需要となりましたが、事業運営コストが増加していることから、利益は予定通りとなりました。

今後の業績につきましては、引続き好調な業績を維持できるものと想定しております。

・美容事業

当事業におきましては、引き続き積極的な出店を進めるとともに、スタイリストの採用(新卒・中途)及び技術教育の強化を図り、事業収益の拡大に取り組んでまいります。

今後の業績につきましては、2026年度新卒者の早期デビューによる業績への貢献を想定しております。

・人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業

当事業におきましては、安定的な推移が見込める人材派遣事業に加え、イベント・キャンペーン支援事業における受注が期待できることから、堅調な売上及び利益を見込んでおります。

・メディア・コンテンツ企画事業

当事業におきましては、スマートフォン利用者の減少傾向を背景に、前期と同程度の減収・減益を見込んでおります。

・その他事業

小規模ながら安定的な収益を確保しているレンタルスペース事業において、増収・増益を見込んでおります。

以上の状況により、現時点における当連結会計年度の業績予想につきましては、2026年1月14日に公表いたしました2026年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,168	1,863,268
売掛金	359,532	556,018
商品及び製品	38,782	43,965
原材料及び貯蔵品	61,345	68,459
その他	320,807	289,652
貸倒引当金	△5,600	△5,670
流動資産合計	1,754,036	2,815,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	849,561	987,355
工具、器具及び備品(純額)	81,303	74,944
その他(純額)	373,004	361,903
有形固定資産合計	1,303,869	1,424,203
無形固定資産		
のれん	64,434	152,846
その他	18,613	17,340
無形固定資産合計	83,048	170,186
投資その他の資産		
差入保証金	1,134,120	1,049,451
その他	232,166	322,225
貸倒引当金	△3,292	△3,292
投資その他の資産合計	1,362,994	1,368,384
固定資産合計	2,749,912	2,962,774
資産合計	4,503,948	5,778,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,850	361,139
短期借入金	277,800	700,000
1年内返済予定の長期借入金	526,474	567,334
未払費用	540,563	580,775
未払法人税等	51,366	281,000
前受金	12,152	4,226
資産除去債務	6,477	5,879
賞与引当金	34,716	51,663
ポイント引当金	16,898	16,767
その他	227,919	204,723
流動負債合計	1,835,219	2,773,510
固定負債		
長期借入金	1,508,363	1,492,491
退職給付に係る負債	27,788	27,642
資産除去債務	386,914	347,656
その他	89,584	78,626
固定負債合計	2,012,651	1,946,416
負債合計	3,847,870	4,719,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	193,170	42,746
利益剰余金	525,519	975,070
自己株式	△169,400	△169,363
株主資本合計	642,031	941,195
新株予約権	14,046	13,673
非支配株主持分	—	103,672
純資産合計	656,077	1,058,541
負債純資産合計	4,503,948	5,778,468

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,054,205	4,910,088
売上原価	3,418,874	4,145,554
売上総利益	635,330	764,533
販売費及び一般管理費	497,769	523,708
営業利益	137,561	240,825
営業外収益		
受取利息	269	1,387
受取保険金	801	299
助成金収入	32,889	32,341
為替差益	2,532	1,296
その他	19,965	12,891
営業外収益合計	56,459	48,215
営業外費用		
支払利息	22,089	23,928
支払手数料	3,139	367
その他	5,927	6,966
営業外費用合計	31,156	31,262
経常利益	162,863	257,779
特別利益		
固定資産売却益	860	230,044
資産除去債務戻入益	8,049	41,274
新株予約権戻入益	117	331
固定資産権利変換益	82,228	—
移転補償金	267,015	13,878
特別利益合計	358,270	285,528
特別損失		
固定資産除売却損	1,069	9,362
店舗閉鎖損失	2,334	—
減損損失	190,309	16,588
固定資産圧縮損	81,636	—
棚卸資産評価損	10,283	—
特別損失合計	285,632	25,951
税金等調整前中間純利益	235,501	517,357
法人税等	22,437	205,988
中間純利益	213,064	311,368
非支配株主に帰属する中間純利益	—	12,246
親会社株主に帰属する中間純利益	213,064	299,122

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	213,064	311,368
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,841	—
その他の包括利益合計	△2,841	—
中間包括利益	210,223	311,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	210,223	299,122
非支配株主に係る中間包括利益	—	12,246

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	235,501	517,357
減価償却費	82,001	68,394
のれん償却額	18,265	25,885
新株予約権戻入益	△117	△331
資産除去債務戻入益	8,049	△41,274
助成金収入	△32,889	△32,341
受取保険金	△801	△299
固定資産除売却損益(△は益)	208	△220,681
店舗閉鎖損失	2,334	—
減損損失	190,309	16,588
固定資産権利変換益	△82,228	—
固定資産圧縮損	81,636	—
移転補償金	△267,015	△13,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,711	△130
棚卸資産評価損	10,283	—
受取利息	△269	△1,387
支払利息	22,089	23,928
為替差損益(△は益)	△2,532	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,660	△11,362
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,456	△12,296
仕入債務の増減額(△は減少)	9,125	68,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,684	△11,341
未払又は未収消費税等の増減額	13,313	3,232
その他	△171,498	△261,379
小計	155,852	116,972
利息及び配当金の受取額	269	1,387
利息の支払額	△19,597	△23,924
法人税等の支払額	△33,022	△50,384
法人税等の還付額	—	16,500
助成金の受取額	45,873	51,077
保険金の受取額	801	299
移転補償金の受取額	—	18,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,177	130,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,037	△316,319
有形固定資産の売却による収入	2,517	321,200
無形固定資産の取得による支出	△7,485	△809
資産除去債務の履行による支出	△2,747	△10,563
差入保証金の差入による支出	△23,678	△37,008
差入保証金の回収による収入	20,460	119,626
長期前払費用の取得による支出	△13,390	△14,895
保険積立金の解約による収入	149,897	396,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,701	△120,001
投資その他の資産の増減額(△は増加)	52,554	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,610	337,339

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	422,200
長期借入れによる収入	400,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△297,327	△323,098
自己株式の処分による収入	—	0
新株予約権の発行による収入	3,390	—
その他	△7,076	△2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,987	416,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,246	884,100
現金及び現金同等物の期首残高	738,605	979,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	892,851	1,863,268

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年11月28日開催の定時株主総会において、当社の欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分が決議されました。この結果、第1四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が150,428千円減少し、利益剰余金が150,428千円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メデイ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,110,210	981,964	912,664	30,039	4,034,878	19,326	4,054,205	-	4,054,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,110,210	981,964	912,664	30,039	4,034,878	19,326	4,054,205	-	4,054,205
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	266,123	65,937	42,813	24,585	399,460	△8,664	390,796	△253,235	137,561

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「レンタルスペース事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△253,235千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△253,235千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」の2セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、190,309千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、2024年9月30日付で株式会社鳥竹の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが34,127千円発生しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	人材派 遣・イベ ント・キ ャンペ ーン支 援事 業	メデイ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,842,893	1,216,518	998,886	809,617	27,320	4,895,237	14,851	4,910,088	-	4,910,088
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,842,893	1,216,518	998,886	809,617	27,320	4,895,237	14,851	4,910,088	-	4,910,088
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	255,172	127,845	39,581	84,794	23,141	530,536	△1,029	529,507	△288,681	240,825

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「レンタルスペース事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△288,681千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△288,681千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社ヴァンクールプロモーションの株式を取得し、子会社となったため、前連結会計年度の末日に比べ、「人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業」のセグメント資産が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」のセグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、16,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業」セグメントにおいて、2025年10月31日付で株式会社ヴァンクールプロモーションの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが114,297千円発生しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業を行う株式会社ヴァンクールプロモーションを連結範囲に含めたことに伴い、当社グループの事業の管理区分の見直しを行った結果、当中間連結会計期間よりこれまで「その他」の区分に含めていた「アニメ等コラボレーション事業」を「カラオケルーム運営事業」へ含め、「人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、マツ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、携帯電話業界を中心に人材派遣及びイベント・キャンペーン支援事業を主体とした人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	店舗販売	2,005,057	49.5%
	E C	105,153	2.6%
飲食事業	店舗販売	903,907	22.3%
	卸売	33,228	0.8%
	F C	44,828	1.1%
美容事業	施術サービス	850,503	21.0%
	物販	59,857	1.5%
	卸売	2,302	0.1%
メディア・コンテンツ企画事業		30,039	0.7%
その他		19,326	0.5%
顧客との契約から生じる収益		4,054,205	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		4,054,205	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「レンタルスペース事業」等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	店舗販売	1,758,659	35.8%
	E C	84,234	1.7%
飲食事業	店舗販売	1,182,207	24.1%
	卸売	5,125	0.1%
	F C	29,186	0.6%
美容事業	施術サービス	933,360	19.0%
	物販	61,927	1.3%
	卸売	3,598	0.1%
人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業	イベント事業	575,422	11.7%
	人材派遣業	226,878	4.6%
	人材関連その他	7,317	0.1%
メディア・コンテンツ企画事業		27,320	0.6%
その他		14,851	0.3%
顧客との契約から生じる収益		4,910,088	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		4,910,088	100.0%

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「レンタルスペース事業」等を含んでおります。

(注) 2. 当中間連結会計期間より、2025年10月31日を取得日として人材派遣・イベント・キャンペーン支援事業を行う株式会社ヴァンクールプロモーションを連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメント区分および契約区分方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、コミットメントライン契約を更新することを決定し、2026年3月31日に締結いたしました。

1. 当該事象の内容

本契約は、事業運転資金を目的として実施いたします。

組成金額	: 600百万円 (借入極度額) 株式会社横浜銀行: 400百万円 株式会社商工組合中央金庫: 200百万円
契約形態	: コミットメントライン (各金融機関との個別契約)
契約締結日	: 2026年3月31日
コミットメント期間	: 2026年3月31日から2028年3月31日
返済方法	: 取組毎期限一括返済 (1か月、3ヶ月のいずれかの期間、かつコミットメント期間内)
適用利率	: 株式会社横浜銀行: Tibor+1.1% 株式会社商工組合中央金庫: Tibor+1.3%
担保・保証	: 無担保 完全子会社の内10社の連帯保証
財務制限情報	: ① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前期末の75%以上に維持すること。 ② 連結の損益計算書上の経常損益につき2期連続で損失を計上しないこと。

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2026年8月期において、組成に係る手数料を営業外費用として計上いたします。

組成に係る手数料 1,337千円